

経営改善目標の策定について
(案)

〔 ○ (公財) 神奈川県下水道公社 〕

令和 6 年 2 月

神奈川県総務局組織人材部行政管理課

現行の経営改善目標等一覧

局名	法人名	現行目標年度	備考
政策局	(株) 湘南国際村協会	令和9年度まで (5年度～9年度)	
国際文化 観光局	(公財) 神奈川文学振興会	令和7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) 神奈川芸術文化財団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) かながわ国際交流財団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
環境農政局	(公財) 地球環境戦略研究機関	令和6年度まで (3年度～6年度)	
	(公財) かながわ海岸美化財団	令和8年度まで (4年度～8年度)	
	(公財) かながわトラストみどり財団	令和6年度まで (4年度～6年度)	
	(公社) 神奈川県農業会議 (※)	令和7年度まで (5年度～7年度)	
健康医療局	(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) かながわ健康財団	令和7年度まで (3年度～7年度)	
産業労働局	(公財) 神奈川産業振興センター	令和7年度まで (5年度～7年度)	
県土整備局	神奈川県道路公社	令和8年度まで (5年度～8年度)	
	(公財) 神奈川県下水道公社	令和5年度まで (元年度～5年度)	今回議論 【議題2】
警察本部	(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	令和7年度まで (5年度～7年度)	

(※) 令和5年度から名称変更 (旧 (公社) 神奈川県農業公社)。

令和6年2月2日

令和5年度第3回
第三セクター等改革推進部会資料

経営改善目標の策定について（案）

（公財）
神奈川県下水道公社

現 状 の 課 題

- 別表 1 「経営改善目標の策定における基本的視点」を参考に、可能な限り客観的データを用いて現状の課題を記載してください。

(法人名)

公益財団法人神奈川県下水道公社

【県民サービスの状況】

(1) 施設・設備の老朽化対策

流域下水道では、相模川流域は供用開始後 50 年、酒匂川流域は 40 年以上を経過し、施設・設備の老朽化が進み、更新の時期を迎えているが、財政上の制約からその更新が順調に進んでいない。

そのため、老朽化が進む施設の点検調査や設備の適切な予防保全に取り組むとともに、ストックマネジメントの推進が求められている。

(2) 自然災害等への対応

活発な前線の活動や台風に伴う大雨、頻発するゲリラ豪雨などは、下水処理機能に大きな影響を与えており、また近年、大規模地震発生 of 切迫性も指摘されている。

このような自然災害の発生リスクの増大に対し、災害時に迅速・確実に対応できる体制を整備し、被害を最小限にして処理を継続できるよう、更なる減災への対応が求められている。

(3) 市町村への技術支援体制の充実

技術職員の確保が困難になっている市町村からの技術支援要請が増えてきており、こうした技術支援等を通じて、流域下水道と流域関連公共下水道の一体的な水質管理を進めることは、公社の大きな役割の一つとなってきている。

今後も、市町村の技術職員数が減少基調にある実態を踏まえ、引き続き、重要な社会インフラである下水道を安定的に維持していくため、市町村への支援体制を一層充実させていくことが必要となっている。

(4) 普及啓発の充実

下水道は「あって当たり前なもの」となり、施設は地下に埋設されるなど普段目にする機会がないため、適正な利用がされていない事例も多く、下水処理場での事故・トラブルを引き起こす原因にもなっていることから、日ごろから下水道知識の普及啓発に努めている。

当公社では、下水道教室など積極的な普及啓発活動を実施しているが、SNS を用いた様々な情報の発信など、下水道の役割や価値を幅広い世代に伝えることも重要となっている。

そのため、様々な場所や媒体を使って、効果的で実効性のある下水道の役割の「見える化」に取り組むことが必要となっている。

【収支等の経営状況】

(1) 維持管理の効率化

下水道の面整備が進み、普及率が上昇することに伴う処理人口の飽和や節水志向の高まりなどから、下水の処理量は今後横ばいか通減することが想定されている。

また、産業構造の変化により、水を大量に消費した製造業等の事業場からの下水も同様の傾向が想定されている。

処理する下水量の伸びが期待できない中で、これまでの取組に加え、処理施設の運用方法など、効率的かつ効果的な維持管理が求められている。

(2) 環境に配慮した最適管理

下水を処理するためには多くのエネルギーを必要とし、下水処理場からの温室効果ガスの排出量は、都市の重要な社会インフラの中でも大きなウエイトを占めている。

また、国からは施策の一つとして、下水汚泥の肥料化の推進についても打ち出されており、脱炭素化を含めた環境配慮への取組等の推進が急務となっている。

これまで当公社では、長年培った経験と技術力を生かして省エネを図りながら、放流水質を良好に維持し、水環境の向上に寄与してきたが、省エネを含む脱炭素化の取組の更なる促進や、下水汚泥等の有効活用による循環型社会への貢献など、地球環境に配慮した事業運営が求められている。

【所管課意見】

県民の日常生活に欠くことのできない下水の処理を安定的・継続的に実施しつつ、効率的・効果的な維持管理を行うことにより、現行の経営改善目標（平成31～35（令和5）年度）において、着実に目標を達成している。

今後も、長年培ってきたノウハウを活かして効率的な運営に努め、更なる経費削減に向けて経営改善に取り組む必要がある。

また、今後、ますます重要となる施設の老朽化対策や災害対策などの課題を適切に認識して取り組む必要があることに加え、近年注目を集めている下水汚泥等の有効活用による循環型社会への貢献など、地球環境に配慮した事業運営に期待する。

経営改善目標（目標期間：令和 6 年度～令和 10 年度）

(法人名) 公益財団法人神奈川県下水道公社

1 法人の使命・担うべき役割

流域下水道事業を行う上で効率的かつ経済的な運営を行い、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に努める。

2 県が法人に期待する役割

効率的で安定した維持管理を行うための技術が蓄積されており、新技術の導入や施設の改築更新等に関する技術提案及び緊急時等における迅速かつ適切な対応を行ってきた。

今後も、これまで蓄積してきた専門的な技術力やノウハウを活かし、更なる効率的で安定した維持管理に取り組むことを期待する。

3 法人運営における現状の課題

流入下水量の減少や施設の老朽化、温室効果ガスの排出抑制など、近年の下水道を取り巻く様々な環境の変化を踏まえ、将来にわたって、安全・安心な下水道を安定的に維持していくため、下水道の維持管理体制の中核として与えられた使命を確実に果たしていくことが求められている。

(1) 維持管理の効率化

下水道の面整備が進み、普及率が上昇することに伴う処理人口の飽和や節水志向の高まりなどから、下水の処理量は今後横ばいか逡減することが想定されている。

また、産業構造の変化により、水を大量に消費した製造業等の事業場からの下水も同様の傾向が想定されている。

処理する下水量の伸びが期待できない中で、これまでの取組に加え、処理施設の運用方法など、効率的かつ効果的な維持管理が求められている。

(2) 施設・設備の老朽化対策

流域下水道では、相模川流域は供用開始後 50 年、酒匂川流域は 40 年以上を経過し、施設・設備の老朽化が進み、更新の時期を迎えているが、財政上の制約からその更新が順調に進んでいない。

そのため、老朽化が進む施設の点検調査や設備の適切な予防保全に取り組むとともに、ストックマネジメントの推進が求められている。

(3) 自然災害等への対応

活発な前線の活動や台風に伴う大雨、頻発するゲリラ豪雨などは、下水処理機能に大きな影響を与えており、また近年、大規模地震発生 of 切迫性も指摘されている。

このような自然災害の発生リスクの増大に対し、災害時に迅速・確実に対応できる体制を整備し、被害を最小限にして処理を継続できるよう、更なる減災への対応が求められている。

(4) 環境に配慮した最適管理

下水を処理するためには多くのエネルギーを必要とし、下水処理場からの温室効果ガスの排出量は、都市の重要な社会インフラの中でも大きなウェイトを占めている。

また、国からは施策の一つとして、下水汚泥の肥料化の推進についても打ち出されており、脱炭素化を含めた環境配慮への取組等の推進が急務となっている。

これまで当公社では、長年培った経験と技術力を生かして省エネを図りながら、放流水質を良好に維持し、水環境の向上に寄与してきたが、省エネを含む脱炭素化の取組の更なる促進や、下水汚泥等の有効活用による循環型社会への貢献など、地球環境に配慮した事業運営が求められている。

(5) 市町村への技術支援体制の充実

技術職員の確保が困難になっている市町村からの技術支援要請が増えてきており、こうした技術支援等を通じて、流域下水道と流域関連公共下水道の一体的な水質管理を進めることは、公社の大きな役割の一つとなってきている。

今後も、市町村の技術職員数が減少基調にある実態を踏まえ、引き続き、重要な社会インフラである下水道を安定的に維持していくため、市町村への支援体制を一層充実させていくことが必要となっている。

(6) 普及啓発の充実

下水道は「あって当たり前なもの」となり、施設は地下に埋設されるなど普段目にするのがないため、適正な利用がされていない事例も多く、下水処理場での事故・トラブルを引き起こす原因にもなっていることから、日ごろから下水道知識の普及啓発に努めている。

当公社では、下水道教室など積極的な普及啓発活動を実施しているが、SNSを用いた様々な情報の発信など、下水道の役割や価値を幅広い世代に伝えることも重要となっている。

そのため、様々な場所や媒体を使って、効果的で実効性のある下水道の役割の「見える化」に取り組むことが必要となっている。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

総括的目標

将来にわたって、安全で信頼される「下水道」を目指し、排水基準を遵守し公共用水域の水質保全に貢献するとともに、施設の老朽化対策や自然災害等への対応を進める。

また、市町村への技術支援を継続して行うとともに、普及啓発を行いながら下水道の「見える化」に努める。

No. 1 計画的な施設管理 (単位：箇所)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 (5か年合計)
—	230	197	232	171	187 (1,017)
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	土木・建築施設の点検を実施して補修計画の見直しを行い、施設の良い機能維持を図る。 なお、前回は、長寿命化の視点から「電気・機械設備」を項目として取り上げていたが、今回はコンクリートの耐用年数(50年)の視点から「土木・建築施設」を項目として取り上げた。				
目標値の設定根拠	施設点検計画に基づく点検箇所数を目標値として設定した。				

No. 2 実践に即した訓練の実施 (単位：回)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
6 (目標値)	8	8	8	8	8

目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	新たに「水防体制訓練」と「新型インフルエンザ等感染症対策訓練」を追加して、実践に即した対応訓練を定期的に行い、緊急時に備える。 (震災訓練(3回/年)・水防体制訓練(1回/年)・新型インフルエンザ等感染症対策訓練(1回/年)・水質異常時初期対応訓練(1回/年)・防災訓練(2回/年))
目標値の設定根拠	訓練計画に基づく回数を目標値として設定した。

No. 3 研修会の開催 (単位:回)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
5	5	5	5	5	5
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	研修会を通じて、下水道に関わる県及び市町村職員の技術力の向上と、事業場排水担当者に対して排水処理施設の自主管理の向上を図る。 なお、開催にあたっては、ハイブリット方式やオンデマンド方式を採用するなど、受講者の要望等を反映する。 ① 県及び市町村下水道担当職員向け研修会(3回/年) ② 流域関連市町の水質規制担当職員向け研修会(1回/年) ③ 事業場の排水担当者研修会(1回/年)				
目標値の設定根拠	研修計画に基づく回数を目標値として設定した。				

No. 4 下水道出張教室の充実 (単位:回)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
24 (目標値)	40	40	40	40	40
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	下水道出張教室を積極的に実施するため、オンライン教室を追加し、普及啓発活動の充実を図る。				
目標値の設定根拠	小学校の希望時期が集中する1学期(主に6、7月)の実施可能回数から目標値を設定した。				

【収支健全化に向けた経営改善】

総括的目標

維持管理の効率化や環境に配慮した最適管理に努め、継続して経営改善に取り組む。

No. 1 設備・施設の改善と効率的な運用 (単位:千円)

令和5年度 実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 (5か年合計)
—	△1,310	△1,310	△1,310	△1,310	△1,310 (△6,550)
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	「設備・施設の改善」と「効率的な運用」に努めることにより、経費の縮減を図る。				

	<p>なお、現時点では「酒匂川流域幹線流量監視システムのクラウド化」による経費の縮減が見込まれることから、1件（年間1,310千円）の縮減額を目標値としているが、今後も継続して「設備・施設の改善」と「効率的な運用」に取り組み、更なる経費の縮減に努める。</p>
目標値の設定根拠	<p>「酒匂川流域幹線流量監視システムのクラウド化」を行うことにより、通信費と保守費の縮減が見込まれるため、その縮減額を目標値として設定した。</p> <p>（従来型（実績値）とクラウド型（設計値）との比較値）</p> <p>なお、縮減額は令和4年度の施工前の費用を基準とした。</p>

No. 2 環境に配慮した運転管理 （単位：千円）

令和5年度実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度(5か年合計)
—	△5,124	△5,124	△5,124	△5,124	△5,124 (△25,620)
[]は電力削減量	[△284,680 kWh]	[△284,680 kWh]	[△284,680 kWh]	[△284,680 kWh]	[△284,680 kWh]
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>現時点で省エネ対策が見込まれる「東豊田ポンプ場沈砂池機械設備の運転回数の見直し」や「四之宮北系汚泥受槽の使用停止」、「酒匂余剰汚泥の無動力送泥化」等を行うことにより、電力使用量の縮減を図る。</p>				
目標値の設定根拠	<p>「東豊田ポンプ場沈砂池機械設備の運転回数の見直し」や「四之宮北系汚泥受槽の使用停止」、「酒匂余剰汚泥の無動力送泥化」等を行うことで電力使用量の縮減が見込まれるため、その電力削減量から縮減額を算出し、目標値として設定した。（理論値×稼働時間×電力原単位）</p> <p>なお、電力原単位（18円/kWh）は、令和5年4月から12月の実績を採用し、電力削減量は令和5年度の施工前を基準とした。</p>				

No. 3 臭気対策への取組 （単位：千円）

令和5年度実績(見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度(5か年合計)
△250	△860	△1,000	△940	△950	△905 (△4,655)
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>令和3年度から5年度までは、脱臭設備の臭気調査の一部を直営で行っていたが、令和6年度からは脱臭設備の臭気調査を全て直営で行い、臭気対策の監視強化と適正な維持管理に努めるとともに、経費の縮減を図る。</p>				
目標値の設定根拠	<p>脱臭設備の臭気調査を直営で行うことで経費の縮減が見込まれるため、その縮減額を目標値に設定した。</p> <p>（調査計画に基づく測定回数×令和5年度実績単価）</p>				

* 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0	0	0

5 その他特記事項

新たな経営改善目標(案)に対する所管局の意見

1 法人の概要

(令和5年12月10日現在)

法人名	公益財団法人神奈川県下水道公社						
設立年月日	昭和55年5月23日	代表者名	理事長 筒浦 浩久				
所在地	平塚市四之宮4丁目19番1号		電話番号	0463-55-7211			
基本財産等	110,000,000	円	県出資額	55,000,000	円	県出資率	50 %

2 法人に対する今後の県の関与(人的・財政的支援)の考え

下水道公社は、公益財団法人として自主的な運営が求められるが、県は出資者として、今後とも下水道公社が効果的・効率的な事業運営を図り、更なる経営改善に取り組むよう指導していく。

3 新たな経営改善目標(案)に対する所管局の意見

【県民サービスの向上等】

将来にわたって、安全で信頼される「下水道」を目指し、排水基準を遵守し公共用水域の水質保全に貢献するとともに、施設の老朽化対策や自然災害等への対応を進める。
また、市町村への技術支援を継続して行うとともに、普及啓発を行いながら下水道の「みせる化」に努める。

項目	5年度実績(見込)	6年度目標	7年度目標	8年度目標	9年度目標	10年度目標	備考
計画的な施設管理	—	230	197	232	171	187	(単位:箇所)
実践に即した訓練の実施	6(目標値)	8	8	8	8	8	(単位:回)
研修会の開催	5	5	5	5	5	5	(単位:回)
下水道出張教室の充実	24(目標値)	40	40	40	40	40	(単位:回)

目標に対する視点と所管局意見

① 現状の課題の解決に直結しているか	<input checked="" type="radio"/> A	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> C	理由:現状の課題解決を見据えた内容になっている。
② 目標が明確かつ具体的であるか	<input checked="" type="radio"/> A	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> C	理由:個所数や回数などの数値を示した明確かつ具体的な目標である。
③ 十分に高い目標水準か	<input checked="" type="radio"/> A	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> C	理由:新たな取組みの追加などにより、高い目標を定めている。
④ 県施策と関連性が高い項目が入っているか	<input checked="" type="radio"/> A	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> C	理由:県の事業を支援する項目が複数入っている。

【収支健全化に向けた経営改善】

維持管理の効率化や環境に配慮した最適管理に努め、継続して経営改善に取り組む。

項目	5年度実績(見込)	6年度目標	7年度目標	8年度目標	9年度目標	10年度目標	備考
設備・施設の改善と効率的な運用	—	△1,310	△1,310	△1,310	△1,310	△1,310	(単位:千円)
環境に配慮した運転管理	—	△284,680	△284,680	△284,680	△284,680	△284,680	(単位:kWh)
臭気対策への取組	△250	△860	△1,000	△940	△950	△905	(単位:千円)

目標に対する視点と所管局意見

① 現状の課題の解決に直結しているか	<input checked="" type="radio"/> A	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> C	理由:現状の課題の解決に直結している。
② 目標が明確かつ具体的であるか	<input checked="" type="radio"/> A	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> C	理由:削減額又は削減量を示した明確かつ具体的な目標である。
③ 十分に高い目標水準か	<input checked="" type="radio"/> A	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> C	理由:削減額又は削減量が多い目標となっている。

経営改善目標（目標期間：平成 3 1 年度～平成 3 5 年度）

(法人名)

公益財団法人神奈川県下水道公社

1 法人の使命・担うべき役割

流域下水道事業を行う上で効率的かつ経済的な運営を行い、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に努める。

2 県が法人に期待する役割

効率的で安定した維持管理を行うための技術が蓄積されており、新技術の導入や長寿命化等に関する適切な技術提案や、緊急時等においても迅速かつ適切な対応が果たせる公益法人であり、今後も蓄積した専門的な高い技術力・ノウハウを活かして、安定した放流水質を確保することを期待する。

3 法人運営における現状の課題

近年の下水道を取り巻く様々な環境の変化と流域下水道の現状を踏まえ、今後とも安全・安心な下水道を将来にわたって安定的に継続していくため、下水道の維持管理体制の中核として与えられた使命を確実に果たしていくことが求められている。

(1) 下水道事業の概成と維持管理の効率化

下水道の面整備が進み普及率が上昇することに伴う処理人口の飽和や節水志向の高まりなどから、下水の処理量は今後横ばいか遞減することが想定されている。

また、産業構造の変化から、水を大量に消費した製造業等の事業場からの下水も同様の傾向が想定されている。

処理する下水量の伸びが期待できない中で、これまでの取組に加え、処理施設の運用方法など、効率的で効果的な維持管理が求められている。

(2) 施設・設備の老朽化への対応

流域下水道では、相模川流域は供用開始後 45 年、酒匂川流域は 36 年以上を経過し、施設・設備の老朽化が進み、更新の時期を迎えているが、財政上の制約からその更新が難しくなっている。

そのため、老朽化が進む施設・設備の点検調査や設備診断を実施し、劣化の状況に基づく計画的な修繕計画の見直しや、こうした経験やノウハウを活かし、県のストックマネジメント計画の策定に協力することが求められている。

(3) 大規模自然災害発生リスクの増大と減災への対応

2011(平成 23)年 3 月の東日本大震災や 2016(平成 28)年 4 月の熊本地震では、多くの下水道施設が甚大な被害を受けたが、本県においても大規模地震発生 of 切迫性が指摘されている。

また、活発な前線の活動や台風に伴う大雨、頻発するゲリラ豪雨などは、下水処理機能に大きな影響を与えている。

このような大規模自然災害の発生リスクの増大に対し、災害時に迅速・確実に対応できる体制を整備し、被害を最小限にして処理を継続できるよう、さらなる減災への対応が求められている。

(4) 市町への技術支援体制の充実

技術職員が少ない市町への技術支援等を通じて、流域下水道と流域関連公共下水道の一体的な水質管理を進めることなどが大きな役割の一つとなっている。今後も、市町の技術職員数が減少基調にある実態を踏まえ、引き続き、重要な社会インフラである下水道を安定的に維持していくため、これまでの業務を通じて蓄積した技術力やノウハウ等を活かし、関連市町への支援体制を一層充実することが求められている。

(5) 地域・県民との連携等による普及啓発

下水道は、現在では「あって当たり前なもの」となり、施設は地下に埋設されるなど普段目にすることが少ないことから、日頃から下水道知識の普及啓発に努めることが重要である。

県や関連市町と連携して、地域や利用者の理解、協力を得ながら、普及啓発活動に努めているところであるが、災害発生リスクが高まる中、これまで以上に、地域や利用者の皆様との連携を深めることが不可欠となっている。また、下水道に係る情報の活用など、下水道の価値や魅力を高めることも期待されている。

こうしたことから、様々な場所、媒体を用いて、効果的な下水道の「みせる化」が必要となっている。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

総括的目標

今後とも安全で信頼される「下水道」を目指し、排水基準を遵守し公共用水域の水質保全に貢献するとともに、施設の老朽化への対応や災害時のリスク対策等を進める。また、地域に密着した下水道の普及啓発活動を行う。

No. 1 設備診断による計画的な施設管理 (%)

平成 30 年度 実績 (見込)	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
—	25	50	75	100	—
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	老朽化した設備に対する設備診断の実施と併せて、修繕計画の見直しを行うことで、設備の良好な機能維持を図る。				
目標値の設定根拠	設備診断計画に基づく作業工程の進捗率を、目標値として設定した。				

No. 2 緊急時の配備体制の充実					
第1段階	実践に即した訓練を定期的実施する。(震災訓練 3回/年、防災訓練 2回/年、水質異常初期対応訓練 1回/年)				
第2段階	訓練結果を検証し、問題点の抽出等を行う。				
第3段階	各種マニュアルの改定及び体制の見直しを行い、マニュアルを確実に運用できるよう継続的に訓練を実施する。				
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	緊急時に備え、実践に即した震災、防災、水質異常に係る訓練を実施するとともに、訓練結果の検証、問題点の抽出等を行い、これらを踏まえて各種マニュアルの改定及び体制の見直しを行う。				
目標値の設定根拠	平成31年から平成35年まで毎年定期的に、訓練の実施(第1段階)、訓練結果の検証、問題点の抽出等(第2段階)を行う。また、必要に応じて、訓練及び訓練結果の検証等を踏まえ、各種マニュアル改定及び体制の見直し(第3段階)を行う。				
No. 3 事業場の排水担当者研修会の実施(回目)					
平成30年度 実績(見込)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
—	—	1	2	3	—
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	下水道を利用する事業場の担当者に対して水質規制に係る研修会を実施することにより、日常の排水処理施設等の自主管理の向上を図る。				
目標値の設定根拠	研修会を、相模川流域右岸、相模川流域左岸、酒匂川流域ごとに順次実施することとし、その実施回数を目標値として設定した。(全事業場が3年間に1回研修を受講)				
No. 4 下水道出張教室の充実(回)					
平成30年度 実績(見込)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
22	23	23	23	24	24
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	下水道出張教室を積極的に実施することで、普及啓発活動の充実を図る。				
目標値の設定根拠	下水道出張教室の回数を目標値として設定し、小学校からの教室開催への多くのニーズに対応するため、回数を段階的に増やすこととした。				

【収支健全化に向けた経営改善】

総括的目標

効率的な維持管理によるコスト縮減及び管理業務内容の見直し等により、5年間で約85,000千円のコスト縮減を目標に継続して経営改善に取り組む。

No. 1 電気設備の運用方法の最適化（千円／対平成30年度比※理論値）

平成30年度 実績（見込）	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度 （5カ年合計）
—	△340	△340	△340	△340	△340 （△1,700）
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	柳島水再生センターにおいて、3台の主変圧器を最適な運転台数で運用し、変圧器における損失を減らすことで電力を削減し、電気料金の縮減を図る。				
目標値の設定根拠	電気設備の運用方法の最適化により、電気料金の縮減が見込めるため、その縮減額を目標値に設定した。				

No. 2 沈砂池の自動運転の最適化（千円／対平成30年度比※理論値）

平成30年度 実績（見込）	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度 （5カ年合計）
—	△160	△160	△160	△160	△160 （△800）
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	柳島水再生センターの沈砂池において、低段沈砂池し砂系自動運転の細目除塵機を、最適なサイクル数に変更することにより、電気料金の縮減を図る。				
目標値の設定根拠	低段沈砂池し砂系自動運転の最適化により、電気料金の縮減が見込めるため、その縮減額を目標値に設定した。				

No. 3 汚泥処理施設の集約化による運転管理業務等の見直し（千円／対平成30年度比）

平成30年度 実績（見込）	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度 （5カ年合計）
—	△3,830	△7,350	△7,350	△7,350	△7,200 （△33,080）
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	四之宮水再生センターにおいて、汚泥処理施設の南系を順次廃止し、北系に集約化することで運転管理業務等を見直し、経費の縮減を図る。				
目標値の設定根拠	汚泥処理施設の南系の順次廃止に伴う、運転管理、活性炭交換及び脱臭ファン電力の経費縮減額を、目標値として設定した。				

No. 4 一括発注の推進（工事等）（千円／対個別発注設計額）					
平成 30 年度 実績（見込）	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度 （5カ年合計）
—	△7,000	△7,000	△7,000	△7,000	△7,000 （△35,000）
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	工事等契約において、一括発注を推進することにより、経費の削減を図る。				
目標値の設定根拠	個別発注に比して、一括発注により経費削減が見込めるため、その削減額を目標値として設定した。				
No. 5 汚泥貯留地管理業務の見直し（千円／対平成 29 年度比 ※平成 30 年度は試験運用実施）					
平成 30 年度 実績（見込）	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度 （5カ年合計）
—	△1,500	△1,500	△1,500	△1,500	△1,500 （△7,500）
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	相模川汚泥貯留地において、汚泥貯留地管理業務の見直しと併せて、管理委託業務日数を見直すことにより、人件費の削減を図る。				
目標値の設定根拠	管理委託業務日数の見直しに伴い、人件費削減が見込めるため、その削減額を目標値として設定した。				
No. 6 広場管理人員の削減（千円／対平成 30 年度比）					
平成 30 年度 実績（見込）	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度 （5カ年合計）
—	△1,400	△1,400	△1,400	△1,400	△1,400 （△7,000）
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	酒匂水再生センターにおいて、広場管理業務の見直しと併せて、管理委託業務の人員体制を見直すことにより、人件費の削減を図る。				
目標値の設定根拠	管理委託業務の人員体制の見直しに伴い、人件費削減が見込めるため、その削減額を目標値として設定した。				

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川県下水道公社							
設立年月日	昭和55年5月23日	代表者名	理事長 筒浦 浩久					
所在地	平塚市四之宮四丁目19番1号	電話番号	0463-55-7211					
基本財産等	110,000,000	円	県出資額	55,000,000	円	県出資率	50.0	%

2 法人運営における現状の課題

当社は、県と流域関連市町が設立した県主導第三セクターとして、県から流域下水道の維持管理業務を受託するとともに、市町から流域関連公共下水道の水質分析等技術的業務を受託するなど、流域下水道と流域関連公共下水道の一体的水質管理に寄与している。

現在、人口の減少や施設の老朽化など、当社や下水道事業を取り巻く環境は、大きく変化してきている。

このような状況を踏まえ、当社は、令和元（2019）年度から5ヶ年間の「第6期経営改善計画」を策定し、効率的な設備運用によるコスト削減、施設への老朽化対応、災害時への対応、市町への技術支援及び普及啓発活動の充実など、更なる運営の健全化や効率化に取り組んでいる。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度自己評価
①	設備診断による計画的な施設管理	%	25 (25)	50 (50)	78 (75)	110 (100)	(—)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	設備診断計画に基づき、対象機器の設備診断を実施するとともに、診断結果の取りまとめを行い、施設情報システムの修正を行った。							
	備考 新たな設備機器の導入により、当初計画で予定していた診断機器数を診断実績数が上回ったため、110%となっている。							

No.	項目	単位	元年度～5年度 (2019年度)				4年度自己評価
②	緊急時の配備体制の充実	—	第1段階	実践に即した訓練を定期的実施する。 (震災訓練 3回/年、防災訓練 2回/年、 *水質異常初期対応訓練 1回/年) *は3年度から4回/年に修正			A
			第2段階	訓練結果を検証し、問題点の抽出等を行う。			
			第3段階	各種マニュアルの改定及び体制の見直しを行い、マニュアルを確実に運用できるよう継続的に訓練を実施する。			
	取組年度	元年度 (2019年度)		2年度			
第1段階	震災訓練 2回/年 防災訓練 2回/年 水質異常初期対応訓練 1回/年		震災訓練 3回/年 防災訓練 2回/年 水質異常初期対応訓練 1回/年				
第2段階	第1段階の訓練の結果、震災訓練における情報共有の仕方に整理が必要など、課題が判明した。		前年度の反省点を活かし、震災訓練における災害対策室のレイアウト変更や様式変更を行い、効果を検証した。				
第3段階	第2段階の検証結果を踏まえて見直しや改善を図り、「地震時行動マニュアル」の改訂を行った。		第2段階の検証結果を踏まえて見直しや改善を図り、「地震時行動マニュアル」の改訂を行った。				

② 続き	取組年度	3年度	4年度	
	第1段階	震災訓練 3回/年 防災訓練 2回/年 水質異常初期対応訓練 4回/年	震災訓練 3回/年 防災訓練 2回/年 水質異常初期対応訓練 4回/年	
	第2段階	水質異常初期対応訓練では、公社単独訓練に加え、県・市町との合同訓練を実施し、効果を検証した。	水質異常初期対応訓練では、公社単独訓練に加え、県・市町との合同訓練を実施し、効果を検証した。	
	第3段階	第2段階の検証結果を踏まえて見直しや改善を図り、「水質異常時の維持管理対応マニュアル」などの改訂を行った。	第2段階の検証結果を踏まえて見直しや改善を図り、「水質異常時の維持管理対応マニュアル」などの改訂を行った。	
	取組年度	5年度		
	第1段階			
	第2段階			
	第3段階			
	自己評価（目標未達の場合はその理由）		今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、計画していた全ての訓練を実施し、訓練で得られた課題等から、マニュアルの改善が図れた。			
備考				

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度自己評価
③	事業場の排水担当者研修会の実施	回目	—	0	2	3		A
			(—)	(1)	(2)	(3)	(—)	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）		今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインによる研修会を実施し、県や市町に対する技術的なサポートを行った。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度自己評価
④	下水道出張教室の充実	回	23	30	59	56		A
			(23)	(23)	(23)	(24)	(24)	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）		今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	オンライン方式を取り入れながら、目標を大幅に上回る回数の出張教室を流城市町の小学校で行い、下水道や環境問題への子供たちの理解を深めた。							
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度自己評価
①	電気設備の運用方法の最適化	千円	△340 (△340)	△340 (△340)	△340 (△340)	△340 (△340)	(△340)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	柳島水再生センターにおいて、3台の主変圧器を最適な運転台数で運用し、変圧器における損失を減らすことで電力を削減し、目標どおりの電気料金の縮減を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度自己評価
②	沈砂池の自動運転の最適化	千円	△160 (△160)	△160 (△160)	△160 (△160)	△160 (△160)	(△160)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	柳島水再生センターにおいて、低段沈砂池し砂系自動運転の細目除塵機を、最適なサイクル数に変更することにより、目標どおりの電気料金の縮減を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度自己評価
③	汚泥処理施設の集約化による運転管理業務等の見直し	千円	△3,360 (△3,830)	△7,065 (△7,350)	△7,350 (△7,350)	△7,350 (△7,350)	(△7,200)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	四之宮水再生センターの南系汚泥処理施設を停止し、北系汚泥処理施設に集約することで、目標どおりの運転管理業務委託費や電気料金などの縮減を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度自己評価
④	一括発注の推進（工事等）	千円	△14,460 (△7,000)	△10,210 (△7,000)	△21,300 (△7,000)	△6,980 (△7,000)	(△7,000)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	工事等の契約において、一括発注を推進することにより、概ね目標どおりの経費の縮減を図ったが、4年度は実施設計額の削減により99.7%の達成率となった。				次年度は計画を上回る一括発注の推進に努める。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度自己評価
⑤	汚泥貯留地管理業務の見直し	千円	△ 1,500 (△ 1,500)	△ 1,500 (△ 1,500)	△ 1,500 (△ 1,500)	△ 1,500 (△ 1,500)	(△ 1,500)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	相模川汚泥貯留地において、汚泥貯留地管理業務の見直しと併せて、管理委託業務日数を見直すことにより、目標どおりの人件費の縮減を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度自己評価
⑥	広場管理人員の削減	千円	△ 1,500 (△ 1,400)	△ 1,478 (△ 1,400)	△ 1,488 (△ 1,400)	△ 1,478 (△ 1,400)	(△ 1,400)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	酒匂水再生センターにおいて、広場管理業務の見直しと併せて、管理委託業務の人員体制を見直すことにより、目標を上回る人件費の縮減を図った。							
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

1 これまでの取組みについての総括

計画の実施に当たっては、PDCAサイクルにより円滑な推進に努めた。

<令和4（2022）年度の取組結果に関する評価〔Check〕及び改善〔Action〕>

(1) 県民サービスの向上

すべての項目で目標を達成することができた。特に、③「事業場の排水担当者研修会の実施」や④「下水道出張教室の充実」では、コロナ禍でありながら、オンライン形式による研修会や教室を実施し、目標を達成することができた。

(2) 収支健全化に向けた経営改善

5つの項目で目標額を達成し、④「一括発注の推進」においても、概ね目標を達成できたため、削減目標額約17,750千円を上回る約17,808千円の削減を達成した。（達成率約100%）

2 今後の取組みに向けた考え方

第6期経営改善目標の4年目は、「県民サービスの向上」においては、施設・設備の老朽化対策、大規模自然災害等への対応、流域市町への効果的な支援及び下水道の重要性と役割の普及啓発などに努め、概ね計画どおりに取組んだ。また、「収支健全化に向けた経営改善」でも、経費削減目標を達成した。これまでの取組みを踏まえ、次年度においても、目標に基づく各項目の達成に向けて取組む。

5 取組実績等についての総括（所管課）

経営改善目標の達成に向けた「県民サービスの向上」や「収支健全化に向けた経営改善」の取組みについて、概ね目標を達成できている。

「県民サービスの向上」については、前年度同様、オンライン形式の利用をしつつ、設定した目標のすべての項目について目標を達成しており、特に、設備診断による計画的な施設管理の取組みにおいて、診断実績数が5年間の診断予定数を越えたことは大いに評価できる。

また、「収支健全化に向けた経営改善」については、全体では目標額を上回る削減を達成しており、大いに評価できる。

これからも引き続き、工夫を図りながら、計画に基づく経営改善に取り組んでもらいたい。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。